

質問者	質問事項	要旨	答弁者	答弁内容
仲村 昌慧	船運賃の割引制度について	船運賃の片道運賃割引については、平成24年9月議会で同僚議員が質問しているが、その実現には至っていない。 沖繩離島住民等交通コスト負担軽減事業による経済波及効果等調査の報告書では、離島住民の改善要望として、往復割引の有効期限の短さや片道のみ利用ができない点が不便といった声が挙げられている。 県は課題解決の方向性として「本来、往復運賃割引は、運輸事業者が旅客に往復とも自分たちのサービスの利用を促すために生み出した戦略的な運賃の一つと考えられる。本事業は、運輸事業者の事業性よりも、離島住民の交通利便性向上が優先される課題であると考えれば、片道でも利用可能な片道運賃割引の導入が求められる。」と述べている。 往復割引の有効期限の延長と片道運賃割引の導入について町長の考えを伺う。	町長	船の片道運賃の適用については、沖繩県の担当課及び事業者と何度か協議を行っているところ です。 沖繩県においては、沖繩離島住民等交通コスト負担軽減事業の効果検証を行っておりますが、本事業は離島住民が安心して暮らせるよう交通負担の軽減することで定住条件の整備を図り、離島の活性化を図ることを目的としていること、新たな運賃制度導入により事業者の経営に影響があるものと想定されることから課題解決には慎重に検討する必要があるとしています。 本町としては、引き続き、沖繩県及び事業者と協議を重ねながら片道運賃の新設に向けて取り組んでいく所存であります。 また、現在の往復券の通用期間については、旅客船協会運送約款に基づき最大日数で設定されているようですが、事業者の運用によって通用期間の更なる延長の可能性については、事業所から関係機関への確認を行っているところです。本町としても延長可能な最大期間の設定ができるよう要請して参ります。
仲村 昌慧	字の統廃合について	本町の公共施設等総合管理計画によると、公民館・コミュニティーセンター等は、約6割以上が更新検討施設であるとして、小規模集落等については、人口動態を踏まえ公民館の統廃合を検討するとしている。 人口減少により準限界集落が多くなっており、字の統廃合を早期に検討すべきだと思うが、字の統廃合について町長の見解を伺う。	町長	少子高齢化による人口減少で、集落内外の清掃などの自治会活動が困難になりつつある字があることは報告されています。また町内各字公民館の中には、老朽化が進み、近い将来更新が必要な施設が多数あることも踏まえ、自治会の統廃合を含めた行政区の見直しについては、地域の要望を聞きながら積極的に検討していく方針です。
玉城 安雄	福祉行政について	女性の活躍ということが人口減少社会を迎えた本町において特に重要とされているが、しかし女性が働くためには安心して子どもを預ける体制が整っていないなければならない。 働こうにも保育環境が十分に整っていないと働けないというのが現状である。関係各位の努力により待機児童は大きく減少しています。 しかし潜在的な需要がかなりあり保育環境の整備というのはなかなかゴールのみえないものである。そこで、今後の保育環境の整備について何点か伺う。 ①病児保育について 過去の議会において病児保育、病後児保育について質問した、議会後の対応で は専門職の配置など課題があり実現は不可能であるとの答弁だった、その後公立病院のリハビリ等の増築に伴い公立病院が前向きに考えているとの話があった。現在の状況を伺う。 ②待機児童について 町長の施政方針では認可保育所の支援強化により待機児童は0を目指すとしている。現在0歳児の待機児童が多いと聞いているがその対応についてどのように考えるか伺う。 ③保育時間について 保護者のニーズにあった対応をしているか。	町長	①病児保育については、公立病院と調整をして来ましたが、場所の確保ができない事から公立病院での実施は断念しました。その後、民間診療所と社団法人の協力により平成29年度中の実施に向けて準備をしている所です。 ②待機児童については、年度途中に発生する0歳児、1歳児の入所希望者が待機している状況にあります。各保育所でも人数の調整など工夫して運営しておりますが、現在の保育施設の面積では限界となっております。今後の対応策としては、なでこ第2保育園の運営法人が変更となる予定ですので、その際、定員を現在の100名から120名に増やして待機児童の解消に向けて対応していく考えです。 ③保育時間については、ニーズにあった対応しておりますが、延長保育・一時保育事業は共通実施でない為、各保育所の状況を考慮し、より良い保育の質・環境の向上に努めていきたいと思ます。
翁長 学	台風18号による被害の支援は	平成28年10月3日～4日にかけて久米島を通過した、台風18号により甚大な被害を及ぼした。町としての支援(被害者に対して)公共施設等の復旧、計画等は、どうなっているか伺いたい。 ①公共施設等の被害が報告されている復旧計画は。 ②被害にあわれた町民に対しての支援は、 ③台風の為に、長時間の停電が起こった。電線の地中化を考えるべきではないか。	町長	①今回の台風18号による学校施設を除く公共施設の被害額は、8,900万円を超えますが、各種保険や災害復旧事業を活用し、現在復旧を行っております。 ②農業、畜産業など、産業関連設備に被害を受けた農家の皆様には、各種の融資制度をご紹介します。住宅への被害については、災害救助法の適用を受けることはできなかったため、町に寄せられた義援金の中から、町として独自に生活困窮者等非課税世帯を中心に、見舞金を支給することを計画しています。 ③今回の台風では、停電や通信網の遮断が長時間にわたり、大きな被害をもたらしました。町では、先日開催した沖繩県議会那覇市・南部離島選挙区選出議員との意見交換会の中でも、電柱の地中化を重点要望事項の中に加えて、要望しております。

質問者	質問事項	要旨	答弁者	答弁内容
赤嶺 秀徳	儀間漁港の整備促進について	現在、儀間漁港は防波堤の改修工事を推進中であり、工事も順調に進んでいるようである。しかしながら漁港内に目を向けると問題点が何点か見受けられることから三点について質問する。 ・ 一点目、広い漁港内には防犯灯が一灯もなく、防犯や安全面からも防犯灯が必要であること。 ・ 二点目、船舶を上げ下ろしするための法面があるが、その法面に段差が生じ、そこに台車の車輪が填り、船が台車から滑り落ちる危険性があることから早急に補修の必要がある。 ・ 三点目、巻揚げ機械室の出入口の扉が腐食によって閉まらない状態であるため、先の台風18号の際、砂の吹き込みと塩害を受けており、改修の必要があること、など、この様に新たな設置と補修、改修を必要とする箇所があるが、これら事業についての計画があるか、ないか、伺いたい。	町長	現在、三点とも業者と施工方法の協議と見積を依頼しているところですが、施工方法が決まり、積算が決定次第、今年度で整備致します。
赤嶺 秀徳	嘉儀山地区の下水道敷設について	嘉儀山地区の下水道敷設は、事業計画としてどの様に進捗しているか伺いたい。	町長	久米島町下水道事業は国庫補助で実施しております。嘉儀山地区の下水道はイーフ処理区への接続する計画となっており、本管のルートはイーフ処理センターから農道、銭田集落、美栄橋、山中橋、県道を経て、儀間、嘉手苅まで敷設する計画です。平成27年度までに銭田までの本管布設はほぼ終え、平成28年度は銭田集落内の本管、支線配管を実施しており、平成33年度までに山城地区までの敷設工事を完了する計画です。儀間、嘉手苅地区につきましては平成32年度に実施設計、平成34年度から工事着手を計画しております。
喜久里 猛	防火水槽について	町内の防火水槽の管理は、充分されているか(村時代)・水槽のふた・久米アイランド横の表示板の位置及びふた	町長	現在、町内には防火水槽74基、消火栓85基、その他3箇所に指定水利があります。消防署では防火水槽や消火栓等が消火活動時に有効に活用できるように定期的に水利調査を実施しております。久米アイランド横の防火水槽についてですが、標識の位置は消防水利の基準に基づき設置されておりますが、蓋の取手部分が経年劣化により一部破損し、番線でも処置対応しております。今後、劣化している他の標識等と併せて取替修理を行い適切な維持管理に努めてまいります。
喜久里 猛	災害認定について	法面、排水路等の申請期限外の災害地は、どう処理するか(兼城2ヶ所)	町長	兼城地区の排水路及び法面崩壊については、現場を確認し中山間地域等直接支払事業で修繕できないか、具志川土地改良区と調整中であります。
喜久里 猛	町有地の無断使用はないか(農地外)	町有地(農地以外)の無断使用はないか、あればどうするか。	町長	農地以外の町有地の無断使用を確認した場合は、速やかに使用者に通知し、適切な使用の手続きを取るよう指導しています。
喜久里 猛	兼城港内製氷所の排水について	製氷所周囲の排水の末端処理は、どうするか。	町長	雨水が施設周囲の排水溝へ流れておりますので、管理委託を受けている漁協と調整し砂及びコンクリートで埋め戻す調整をしております。
吉永 浩	幼稚園統廃合後の評価について	平成28年度から久米島町内幼稚園6園が統廃合され2園になったが、統廃合後、保護者から不安の声が上がっている。これでは学校側も戸惑うと考える。そこで、 ①統廃合後の評価委員会を設置し、不安等へ対応していく必要があると考えるが教育長の見解を伺う。	教育長	幼稚園の統廃合は、旧6園の保育の格差をなくし、適正な集団数による丁寧できめ細やかな保育、切磋琢磨することで個性や能力を伸ばす、そして安全な保育活動を行うことで、教育効果の向上を目的として今年度より実施しております。 実施後につきましては、これらの目的が果たせているのか、また課題は無いかなどについて、統廃合して2か月経過後の6月と、半年経過後の10月に、2園それぞれに対して状況調査を実施し、各園の現状を把握しております。調査回答等を受けまして、改善すべき事項につきましては、可能な分野で改善を行っております。また、調査以外にも、必要に応じて担当が幼稚園教諭研等に参加し情報交換を行っており、今後も継続しながら各園の状況を把握してまいります。 以上の状況等により、議員のご提案にある「統廃合評価委員会」につきましては、現時点におきましては、特に設置の必要はないと考えております。

質問者	質問事項	要旨	答弁者	答弁内容
吉永 浩	子育て支援体制の整備強化の必要性について	子育て中の親の思いとして、保育所に預けられず、働けず、収入も得られず困っているという待機児童の相談、仕事が忙しい時、子どもの兄弟が病院に行く時や自分の健康診断の時などに預けられないなど相談が度々ある。これまでも、子育て支援に関する同様の一般質問はあったが、相談は止まらない。そこで、現在そして今後の待機児童解消や子育て支援体制の構築に向けた取り組みについて伺う。 ①現在の町内における待機児童の数は？また、過去年度途中で何名の待機児童が発生してことがあるのか伺う。 ②昨年度の一時保育利用者と今年度、現時点での一時保育利用者状況を伺う。 ③子ども・子育て支援新制度のもと、待機児童解消を含めた幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の充実を図るために一時的・集中的な行政内部の体制強化が必要と考えるが町長の見解を伺う。	町長	①現在の待機児童数は0歳児10名、1歳児2名となっており、過年度においても同数程度の待機児童が発生しております。 ②一時保育の利用者数は、平成27年度が482名、今年度は現時点で119名の利用状況となっております。 ③久米島町の職員数は、合併当初から比較すると大幅に削減しているため、限られた職員数で人事配置を行っております。そのため、職員の加配は難しい状況ではありますが、各課内での体制強化ができるような人事配置に努めてまいります。
吉永 浩	防災無線について	防災無線放送は町民の生活にとってなくてはならないことだというのは周知の通りである。しかし、地域の場所によっては「聞こえない」という状況もあり、町民にとって不利益になる可能性がある。そこで質問する。 ①防災無線放送の現状について地域に調査を行ったことはあるのか伺う。 ②「聞こえない」という声に対して、公平性という観点から今後どのように対応していくのか伺う。	町長	①現在の町の防災無線は、旧仲里村側が平成11年、旧具志川村側が平成15年に整備しています。設置時以降の調査は実施していませんが、随時区長を通じて移設や増設等の要望を受けています。今年度、地域防災計画の見直しを実施し、その中で防災情報の収集・発信体制の問題点の検証を行います。 ②29年度以降に実施予定の防災情報収集・発信体制の整備事業で、防災無線が届かない地域の解消を行っていく予定です。
盛本 實	通学路の整備について	県道久米島空港真泊線の一部(新生橋～清水小学校)、宇根仲泊線の一部(具志川庁舎前～鳥島漁港入口)については、清水小学校及び久米島西中学校の通学路として利用されているが、歩道がない為、非常に危険な状況にある。町として現地調査を行い早めの対策を講じて頂きたい。	町長	土木建築部に確認したところ、久米島町における県道改良計画は現在のところ新興通り及びイーフ線道路改良工事を実施中であります。質問にある地域の歩道設置等の改良計画はないと報告を受けています。しかしながら、通学路である県道久米島空港真泊線及び宇根仲泊線は歩道が整備されてないため、非常に危険な状況であると認識しているため、歩道設置を県に要請していきたいと考えています。
盛本 實	兼城港湾内小港地区の船揚げ場の拡張について	同地域は船溜まりは、近年漁船の大型化により既存の船揚げ場が狭隘となっている。防災や船の管理の面から船揚げ場の拡張が必要と思われるが、町長の意見を伺う。	町長	兼城港湾内小港地区の船揚げ場の拡張について、平成27年度12月議会で喜久里議員の一般質問で回答しましたが、同地域の整備については昨年の10月16日に前議長も同席して県港湾課長及び南部土木事務所長へ要請しています。回答は前年度と同様で「兼城港(兼城地区及び花咲地区)の整備状況を踏まえて新規事業として計画を進めていきたい。」旨の報告がありました。同地区の拡張については、毎年8月に県が実施する港湾所在市町村ヒアリングで、町から拡張要望は出しています。事業実施の回答は頂いていませんが、今後も要望は継続していきます。
盛本 實	兼城港ターミナル棟の整備について	同ターミナル棟の整備スケジュールについて伺います。	町長	県港湾課に確認したところ、兼城港ターミナル棟の整備計画は、H28年度概略設計、H29年度に実施設計、H30年度工事着工の予定だと報告を受けています。
喜久村 等	真泊の避難道路について	現在、避難道路の工事は停止状態にあるが今後の工事の進捗状態は、どうなるか伺う。	町長	スナミ避難道路(階段)は、平成27年度に完成しました。現在、同事業の継続事業として、避難道の照明設備、一時待機場所としての広場ならびに取付道路の整備を計画しています。
喜久村 等	展望台から宇江城城上までの道を観光道路に道幅を拡張できないか	現在、観光客の中で団体客数が増え、今後も団体客の増加が期待される中、大型バスが通れるような道幅にできないか伺う。	町長	比屋定18号線の拡張は、久米島県立自然公園で「自然公園法」第1種特別地域指定されていて、開発行為が規制されていますが「工作物・車道は、公益性があれば許可できる。」となっているので、道路整備が可能かどうか環境保全課とタイアップして県と協議していきたいと思っております。

質問者	質問事項	要旨	答弁者	答弁内容
平良 弘光	補助事業の相違について	平成27年度災害に強い栽培施設の整備事業で事業主体が沖縄県農業協同組合の補助施設には本町からの補助が入っているが、事業主体が沖縄県花卉園芸農業協同組合の補助施設には本町からの補助が入っていないがその説明を求める。	町長	平成27年8月6日にJAより事業に対しての町上乗せ分の補助金の要望があり、町として5%の補助をすることを決定した。その後、花き農協担当者へ「JA同様の要望はしませんか。」と確認したが既に事業が進行しており事務的に間に合わない旨の報告があり、平張り施設への町上乗せ分の補助金は交付していない。 花き組合平張り施設 着工 27. 7. 16 完了 27. 10. 16 JA/パイプハウス 着工 27. 10. 28 完了 28. 3. 11
平良 弘光	防風林の実態調査について	近年台風の勢力も強くなる傾向に有り、作物への被害の拡大が心配されます。被害を軽減する予防策として防風林の植栽を進める必要があると思うが町長の意見を伺う。	町長	保安林事業につきましては、沖縄県南部林業事務所で平成15年～現在まで真謝保安林改良、鳥島海岸防災林造成、大原海岸防災林造成、真我里海岸防災林造成、謝名堂海岸防災林造成、比屋定保安林改良等で取り組んで来ています。しかし、近年度重なる台風接近、勢力の巨大化で防風林も倒木、立ち枯れ等により防風林の機能が低下していますので引き続き県に保安林の強化を要請して行きたいと思っております。
平良 弘光	土壌改良剤の支援について	甘藷加工所も操業が始まり、農家の関心も高まっています。イシグーの利活用が確立される間、農協等で販売されている改良剤の購入に対して支援はできないか。	町長	イシグー及び他土壌改良材も新年度の予算の範囲内で対応出来るよう検討しております。
平良 弘光	保育所の評定について	民間保育所が契約の最終年度となり、契約更新の年を迎えるが、5年間の運営について、町長の総合評価を伺う。	町長	民間保育園の運営方針に課題がありました。これまでの反省から、管理・監督権限を強化する必要があり、次年度からは別法人への移管先変更を考えております。
棚原 哲也	仲里庁舎のバリアフリー化について	①町民の方々の来庁頻度の高い福祉課、町民課、税務課の窓口対応するカウンターを低くし、車いす対応、及び高齢者の方々の着席対応が出来る様改善する必要がある。 ②庁舎2階会議室、及び議場等へ障害者及び高齢者の方々が来れるよう昇降機等の設置が必要であり議場のバリアフリー化も必要である。改善する考えはないか。	町長	①着席型のカウンター設置については、以前より要望があり、早期に設置できるようにいたします。 ②仲里庁舎へのエレベーター設置や、議場のバリアフリー化については、新庁舎建設の検討を含めて総合的に検証し、実施に向けて計画していきます。
棚原 哲也	子どもの遊び場及び住民が集える場の確保	下校後や休日に子ども達が自由に集えるような遊び場(広場や公園等)の施設を確保してあげられないか？現在町内に各小学校区別で比較した場合に子どもたちが徒歩で自由に集えるような場所は平等に設置されているか？	町長	・久米島町地域集会施設及び農村公園条例で確認できますが過去に農林水産省の補助事業を活用し、15箇所の農村公園の整備が行なわれております。 広域的な整備については現在、具志川ふれあい公園の遊具設置、類似施設の整備として風の帰る森整備事業や旧久米島中学校運動場跡地のパークゴルフ場の2次整備における遊具施設の設置や旧仲里改善センター跡地の公園整備(予定)等を検討したいと思っております。
棚原 哲也	県道イーフ線及び新興通りの無電柱化の促進を	政府、国土交通省が促進したい方針を指しており、整備中のイーフ線、整備予定の新興通りを先行して整備する必要があると思う取り組み方針は？	町長	国が促進している無電柱化推進法案が成立すれば、「災害の防止」・「安全・円滑な交通の確保」・「良好な景観の形成」等を図るため推進計画を定めることになっています。現在、県とは新興通りで無電柱化の可能性調査を実施する方向で調整中であります。
棚原 哲也	奥武島西部海域及びイーフビーチ海域海流調査について	平成28年度の予算で調査費が予算化されているとのことだが調査の実施時期は確認できるか？	町長	南部農林土木事務所からの報告では、仲里漁港区域の「航路白池機能保全事業」により調査予定はあります。事業を実施するには「機能保全計画」策定することになっています。今年度は、策定業務の事前調査として一番砂が貯まっていると想定される、銭田地区の航路を優先的に予備測量をする予定で、次年度全体調査の予算要求していると報告がありました。